

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月25日

上場会社名 東海リース 株式会社
 コード番号 9761 URL <http://www.tokai-lease.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塚本 幸司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理会計部長 (氏名) 西 彰一
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月11日

上場取引所 東大

TEL 06-6352-0001

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	2,955	—	140	—	125	—	112	—
20年3月期第1四半期	3,149	△2.8	204	29.5	187	63.8	94	△60.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	3.24	—
20年3月期第1四半期	3.06	2.83

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	
21年3月期第1四半期	26,132	58.4	15,979	58.4	437.97	437.97	437.97	
20年3月期	26,630	58.0	16,227	58.0	443.92	443.92	443.92	

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 15,252百万円 20年3月期 15,459百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	3.00	—	5.00	8.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	6,550	—	390	—	360	—	310	—	8.90
通期	13,400	4.0	800	17.4	730	22.0	660	21.6	18.95

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は2ページ【定時的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は2ページ【定時的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 34,943,225株 20年3月期 34,943,225株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 118,358株 20年3月期 117,398株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 34,825,390株 20年3月期第1四半期 31,016,872株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績はさまざまなリスク要因や不確実な要素により、記載の予想と異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、原油高や素材価格の高騰による生活必需品の相次ぐ値上げや、民間設備投資の頭打ち状態により、長い間、緩やかながら回復を続けてきた景気はついに後退局面に転じました。

また、当社グループの主要なユーザー先である建築土木業界は、建築基準法の改正や、消費者物価の上昇による建築需要の低下が顕著なものとなり、当社グループをとりまく経営環境は厳しさを増しております。

このような状況において当社グループは、営業活動の充実を図り、より一層の経営の効率化・合理化に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は2,955百万円（前年同期比6.2%減）、営業利益は140百万円（前年同期比31.4%減）、経常利益は125百万円（前年同期比33.0%減）となりました。

しかし、前第1四半期連結会計期間は特別損失に過年度役員退職慰労引当金繰入額238百万円を計上しましたが、当第1四半期連結会計期間は該当がないため、四半期純利益は112百万円（前年同期比18.9%増）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産の部

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は前連結会計年度末より498百万円減少し、26,132百万円となりました。理由の主なものは受取手形及び売掛金の減少596百万円によるものであります。

(2) 負債の部

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は前連結会計年度末より250百万円減少し、10,153百万円となりました。理由の主なものは支払手形及び買掛金の減少153百万円及び長期借入金の減少155百万円によるものであります。

(3) 純資産の部

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は前連結会計年度末より247百万円減少し、15,979百万円となりました。理由の主なものは為替換算調整勘定の減少151百万円によるものであります。

(4) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期より179百万円増加し、799百万円の収入となりました。主な理由は、売上債権の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは前年同期より支出が344百万円増加し、132百万円の支出となりました。主な理由は、固定資産の売却による収入がなかったためであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは前年同期より支出が213百万円減少し、341百万円の支出となりました。主な理由は、長期借入れによる収入の増加によるものであります。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の現金及び現金同等物の第1四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末より316百万円増加し、2,412百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間の四半期純利益は前年同期比18.9%増の112百万円となりましたが、前述のとおり、主たる要因は特別損失の減少によるものであり、営業利益、経常利益は前年同期を下回っております。

しかしながら、受注活動は堅調に推移しており、当第1四半期連結会計期間の契約高は3,975百万円（前年同期比9.5%増）、また、第1四半期連結会計期間末の契約残高は4,892百万円（前年同期比18.1%増）となっており、第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想につきましては平成20年4月25日の発表どおり変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,693	2,376
受取手形及び売掛金	8,165	8,762
製品	181	114
原材料	211	206
仕掛品	32	28
繰延税金資産	89	91
その他	396	382
貸倒引当金	△ 15	△ 7
流動資産合計	11,754	11,954
固定資産		
有形固定資産		
リース用資産(純額)	5,647	5,840
建物及び構築物(純額)	2,815	2,883
土地	4,981	4,981
その他(純額)	167	183
有形固定資産合計	13,611	13,889
無形固定資産	270	294
投資その他の資産		
投資有価証券	162	152
その他	304	308
投資その他の資産合計	466	460
固定資産合計	14,348	14,644
繰延資産	30	32
資産合計	26,132	26,630

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,281	2,434
短期借入金	1,052	1,063
未払法人税等	19	67
前受リース収益	2,474	2,566
賞与引当金	102	209
役員賞与引当金	16	23
設備関係支払手形	11	1
その他	924	632
流動負債合計	6,881	6,998
固定負債		
社債	1,300	1,300
長期借入金	1,223	1,378
繰延税金負債	62	58
退職給付引当金	431	416
役員退職慰労引当金	255	252
固定負債合計	3,271	3,405
負債合計	10,153	10,403
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,032	8,032
資本剰余金	5,811	5,811
利益剰余金	1,598	1,659
自己株式	△ 22	△ 22
株主資本合計	15,420	15,481
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11	6
為替換算調整勘定	△ 179	△ 27
評価・換算差額等合計	△ 167	△ 21
少数株主持分	727	767
純資産合計	15,979	16,227
負債純資産合計	26,132	26,630

(2) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	2,955
売上原価	2,126
売上総利益	829
販売費及び一般管理費	688
営業利益	140
営業外収益	
受取利息	3
スクラップ売却代	3
その他	6
営業外収益合計	13
営業外費用	
支払利息	22
その他	6
営業外費用合計	28
経常利益	125
特別損失	
固定資産除却損	2
役員退職慰労金	2
特別損失合計	5
税金等調整前四半期純利益	120
法人税、住民税及び事業税	12
法人税等調整額	2
法人税等合計	15
少数株主損失	△ 7
四半期純利益	112

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	120
減価償却費	220
有形固定資産除却損	2
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 106
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 6
退職給付引当金の増減額(△は減少)	14
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3
受取利息及び受取配当金	△ 5
支払利息	22
リース用資産の中古販売による売上原価	21
為替差損益(△は益)	△ 1
売上債権の増減額(△は増加)	583
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 91
その他の資産の増減額(△は増加)	△ 28
仕入債務の増減額(△は減少)	△ 169
前受リース収益の増減額(△は減少)	△ 70
その他の負債の増減額(△は減少)	353
その他	0
小計	869
利息及び配当金の受取額	4
利息の支払額	△ 24
法人税等の支払額	△ 50
営業活動によるキャッシュ・フロー	799
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 146
定期預金の払戻による収入	146
リース用資産取得による支出	△ 127
社用資産の取得による支出	△ 6
投資有価証券の取得による支出	△ 0
投資その他の資産の増減額(△は増加)	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 132
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	100
長期借入金の返済による支出	△ 266
自己株式の取得による支出	0
配当金の支払額	△ 174
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 341
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 8
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	316
現金及び現金同等物の期首残高	2,095
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,412

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

①事業の種類別セグメント情報

当社の企業集団は仮設建物、ユニットハウス及びこれらに付随する什器備品類等のリース及び販売という単一の事業を営んでおり、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

②所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

③海外売上高

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

(要約)前第1四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前第1四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)
		金 額
I 売上高		3,149
II 売上原価		2,298
	売上総利益	851
III 販売費及び一般管理費		646
	営業利益	204
IV 営業外収益		
	受取配当金	3
	その他	12
	営業外収益合計	16
V 営業外費用		
	支払利息	29
	その他	4
	営業外費用合計	33
	経常利益	187
VI 特別利益		
	投資有価証券売却益	145
	その他	17
	特別利益合計	163
VII 特別損失		
	固定資産除却損	4
	過年度役員退職慰労引当金繰入額	237
	特別損失合計	242
	税金等調整前四半期純利益	107
	法人税、住民税及び事業税	21
	法人税等調整額	△0
	少数株主損失(△)	△7
	四半期純利益	94

(注)記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

「参考資料」

前第1四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
	金額	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益		107
減価償却費		215
投資有価証券売却益		△145
有形固定資産除却損		4
有形固定資産売却益		△17
貸倒引当金の増加額		2
賞与引当金の減少額		△87
役員賞与引当金の減少額		△11
役員退職慰労引当金の増加額		242
退職給付引当金の増加額		7
受取利息及び受取配当金		△6
支払利息		29
リース用資産の中古販売による売上原価		26
為替差益		△2
売上債権の減少額		285
たな卸資産の増加額		△94
その他資産の増加額		△14
仕入債務の減少額		△166
前受リース収益の増加額		11
その他負債の増加額		288
その他		△0
小計		674
利息及び配当金の受取額		6
利息の支払額		△31
法人税等の支払額		△29
営業活動によるキャッシュ・フロー		620
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金預入による支出		△146
定期預金払戻しによる収入		146
リース用資産取得による支出		△182
固定資産の購入による支出		△9
固定資産の売却による収入		232
投資有価証券の取得による支出		△0
投資有価証券の売却による収入		167
その他投資等の減少額		4
投資活動によるキャッシュ・フロー		212
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(純額)		△114
長期借入金の返済による支出		△269
自己株式の取得による支出(純額)		△0
親会社による配当金の支払額		△154
少数株主への配当金の支払額		△14
財務活動によるキャッシュ・フロー		△554
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		0
V 現金及び現金同等物の増加額		278
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,710
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高		2,988

(注)記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類	金額
仮設建物部材等の製造	100
合計	100

- (注) 1 上記金額は、主にリース用資産の製造高であります。
2 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間における受注状況は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

期首契約残高	期中契約高	期中契約実行高	期末契約残高	期末契約残高のうち リース期間未経過契約高
3,872 (1,306)	3,975	2,955	4,892 (2,418)	2,474

- (注) 1 ()内の数字は内数で、工事未着工の契約高であります。
2 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	金額	構成比(%)
仮設建物部門	1,665	56.4
什器備品部門	840	28.4
ユニットハウス部門	449	15.2
合計	2,955	100.0

- (注) 記載金額には、消費税等は含まれておりません。